The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	慶応義塾大学法学部／分断が進む国際社会でいかに健康危機に備えるか？
Author(s)	詫摩, 佳代
Citation	目で見るWHO. 2025, 92, p. 16-17
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/102310
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

慶応義塾大学法学部／分断が進む国際社会でいかに健康危機に備えるか？

慶応義塾大学法学部 教授
詫摩 佳代（たくま かよ）
東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程単位取得退学。博士(学術)。東京都立大学法学部教授、フランス国立社会科学高等研究院（EHESS）訪問研究員などを経て、2024年4月より慶應義塾大学法学部教授。

私は感染症を含む地球規模での健康課題にどのように取り組むべきかという課題について、国際政治の観点から研究を進めています。

国際保健、グローバル保健というと理科系、とりわけ医学部の専売特許のようなイメージがある方もいらっしゃると思います。実際、私も大学院生の時、医学部の国際保健教室のゼミに参加していましたし、研究を進める中で、医学の知識がないことを嘆いたことも多々あります。

他方で、社会科学の視点が大いに必要とされる領域でもあります。なぜならグローバルヘルスは国際社会で展開される以上、必然的に政治との関わり合いが生じるからです。

元々、大学院修士課程に進学した際の研究計画は、戦前の日本の対国際連盟外交であり、保健に触れることは全く想定していませんでした。しかし戦前日本の外交を研究する中で、非政治的だと思っていた保健協力を通じて、政治的な駆け引きが行われていたことを知り、グローバルヘルスに強い関心を抱くようになりました。政治学を専攻する一学生として、政治と深く関わりあうグローバルヘルスは、深い興味の対象となっていきました。

国際社会は、日本、中国、アメリカという風に、200 近くの国に分かれており、感染症の管理を含む事項も含めて、基本的には各国家が自由にその管理を行います。ただし、感染症は自由に国境を越えます。そこで何らかの形で、国境を越える管理の枠組みが必要になってきます。そのようにして形成されてきた枠組みの集合体を、グローバル保健ガバナンスと呼びます。

歴史的に遡ると、感染症を地球規模で管理しようという動きは 19 世紀のヨーロッパで本格化しました。以降、感染症をめぐる国際協力は「非政治的」活動として扱われていた時期もありました。また第二次世界大戦後は科学技術発展の恩恵を受けて、感染症の問題は途上国の問題と認識されていた時期もありました。

しかし、薬剤耐性菌の増加や気候変動の影響、また国家間の相互依存の進展など様々な要因により、近年では感染症は言葉通り、地球規模の問題となっています。そのことを顕著に示したのが、COVID-19 パンデミックであったと言えます。そのような中で、感染症の管理は、国際政治の動向と密接に関わりあうようになっています。

いかなる国とて、残念ながら感染症対策を自給自足できる国は存在しません。COVID-19 パンデミックの時、日本はオミクロン株流行の際など、水際措置を強化しましたが、結局、ウイルスの流入を完全に阻止することはできませんでした。またワクチンやマスクに関しても、他国との協力に助けられ、また他国を助けたことは事実です。つまり、この国際社会の中で、単独で感染症をコントロールすることは不可能なのであり、何らかの形で他者との協力が必要だと言えます。

他方、戦争や政治的対立とは関係なく、突然、アウトブレイクは始まります。現に、2024 年 9 月時点で、M 痘の感染拡大への懸念が世界的に高まっています。問題は、これだけ政治的な分断が進展した国際社会で、国境を自由に越える感染症にどのように備えていくべきかという点です。

2024 年 10 月に刊行した最新刊『グローバル感染症の行方―分断が進む世界で重層化するヘルス・ガバナンス』（明石書店）では、各国はそのジレンマを、地域や有志国といったレベルで補強しようと試み、また複数の地域や、地域とグローバルをつなぐ試みなど、多くのイノベーションが登場してきたことに着目して論じました。

ただ、研究者である私ができることはそこまでです。本書でも論じたように、実行には政治力が必要なのであり、次の感染症にきちんと備えるには、多様なアクターの関与と協力が不可欠だと感じています。実際、パンデミック下では、医学や経済学など他の専門領域の方と一緒にお仕事をさせていただく機会に数多く恵まれました。それらを通じて、改めてグローバルヘルスとは学際的な領域であり、分野横断的な関与の必要性を認識させられます。

写真１　台湾での国際会議での様子

写真２　オーストラリアの留学生たちとの合同ゼミの様子

写真３　近年の刊行物

写真４　ジャマイカの西インド諸島大学モナ校での特別講義の様子

慶應義塾大学法学部 / 大学院法学政治学研究科では、感染症の管理を含む様々なグローバルイシューの管理に関する現状や課題に焦点を当てた講義や研究会を担当しています。分断が進む国際社会でも、ウイルスはお構いないしに変異を続け、新興あるいは再興感染症として私たちに襲いかかってきます。協力が大事と言うは易しですが、政治的な制約を踏まえ、いかに効率的にウイルスに対処するのか、現実的に考える必要があると思います。

感染症の地球規模での管理というと、何か、我々の日常とは関係のない話という印象を持たれるかもしれませんが、全くそんなことはありません。とりわけ日本を含む民主主義国では、感染症対応に関する世論の動向が、その国の国際協力のあり様に大きな影響を及ぼすようになっています。欧州などで右派政権が台頭する現状では、国際協力に内向きの世論が増え、今後、感染症を含む様々な国際協力への影響が懸念されます。そのように考えると、私たち一人一人が感染症対応の問題の性格をきちんと理解し、ガバナンスにおける日本の立ち位置についても考えを巡らせることが今、大事ではないかと考える毎日です。社会科学の観点からグローバルヘルスを学んでみたいという学生さんとの出会いを楽しみにしています。